

11 棚田地域振興対策推進事業

令和8年度予算概算決定額

7,045百万円（前年度 7,389百万円）の内数

<対策のポイント>

都市等との交流、移住、定住及び二地域居住等を推進し、「関係人口」の創出・拡大等による棚田地域の振興を図るため、人材確保・育成の取組等を支援するとともに、棚田等の保全に係る維持管理労力を軽減するための水路、耕作道、法面補修等の小規模な整備を支援します。

<事業目標>

棚田地域振興法に基づく指定棚田地域振興活動計画の策定数（250計画〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. 棚田地域振興対策推進事業（新規）

地域外からの活力も導入する等多様な人材を受け入れる体制を整備し、優良事例や先進的な取組の展開、棚田地域とサポーター（NPO、企業等）とのマッチング等を通じて、人材確保・育成のためのモデル的な地域振興活動に係る取組を支援するとともに、維持管理労力を軽減するための小規模な整備に必要な情報収集等調査・計画を支援します。

【事業期間：上限3年、交付率：定額（上限50万円/年）等】

※対象地域：指定棚田地域活動計画の認定地域

2. 地域資源活用価値創出整備事業（定住促進・交流対策型）のうち

指定棚田地域保全整備

指定棚田地域において次の整備を行います。

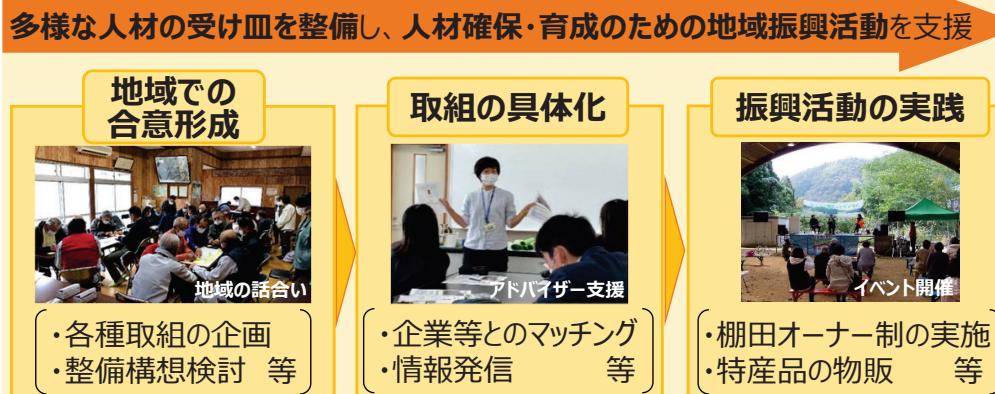
- ①水路
 - ②耕作道
 - ③小規模なほ場整備
 - ④法面補修
 - ⑤地域振興活動拠点整備（駐車場、更衣スペース等）等
- （※指定棚田地域振興活動計画を農山漁村活性化法に基づく活性化計画とみなす）

<事業の流れ>



<事業イメージ>

棚田地域振興対策推進事業



小規模整備のための調査・計画



指定棚田地域保全整備



※棚田等の保全整備については、各地域の条件に応じて、農業農村整備関連事業を活用

[お問い合わせ先]

(1の事業) 農村振興局地域振興課 (03-6744-2081)

(2の事業) 地域整備課 (03-3501-0814)

関係人口の創出・拡大

棚田を核とした地域振興

作業労力の軽減